

令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		給食提供事業		担当課	学校給食センター
総合計画	政策	ひと		計画期間	昭和44年度～
	施策	教育改革の推進		種別	法定事務
	基本事業（取組）	健康と体力を育む教育の推進		市民協働	その他
予算科目コード		01-100104-04 単独	根拠法令・条例等	学校給食法，守谷市立学校給食センターの設置及び職員に関する条例，守谷市立学校給食センター管理規則	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
学校給食法に基づき、児童生徒の適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図るため、昭和44年5月から完全給食の提供を実施した。	児童生徒の心身の健全な発達のためのバランスの取れた食事の提供と健康教育の一環としての学校給食の充実を図るため、献立の作成から、食材の購入、調理、配送を行う（調理及び配送については、民間事業者へ業務委託している）。 新給食センター（令和5年4月稼働）においては、調理工程ごとに部屋を区切り、食材はパススルー方式とし、また床等からの雑菌の繁殖を防ぐため床は乾いた状態にして作業をする（ドライ方式）など、国の衛生管理に準じた調理業務を行う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
栄養バランスの取れた給食の提供を通して、児童生徒の心身の健全な発達に資するとともに、食に関する正しい理解と健全な生活を営むことができる力を養う。	
（参考）基本事業の目指す姿	
児童生徒の健やかな身体を育む。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
異常気象や世界情勢により、野菜や小麦など食材の価格が著しく値上がりをしているが、栄養バランスの取れた給食を安定して提供していく必要がある。 また、学校給食を通じて子どもたちが食べることの大切さ、楽しさを知ることができるよう給食を生きた教材として活用し、正しい食習慣の習得と健康づくりに繋げる。	○予算執行（4月～3月） 予算配分を基に、栄養バランスの取れた給食を安定して提供する。 ○献立作成（2月～1月） 学校給食を通じて子供たちが食べることの大切さ、楽しさを知ることができるよう給食献立をたてる。併せて、当日の給食の放送原稿を作成する。 ○動画紹介 ・守谷産の献立紹介（常陸牛、飲むヨーグルト、れんこんなど） ・カフェイン飲料（エナジードリンク）の注意（ヘルシーメイト） ・郷土料理（沖縄）
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
近年の食材の値上げの現状を予測した予算計上をするとともに、栄養価を下げることなく材料費を抑えた献立の工夫により、各月の計画的な献立執行を行う。 また、全国の郷土料理献立、世界の料理献立のほか、こどもの日やハロウィンなどはイベント献立を引き続き実施し、当日の給食の説明を行うとともに、守谷産の献立等、特に子どもたちに伝えたい内容については、動画を作成し紹介する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R03年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R04年度の振り返り）	
R03年度の評価（課題）	R04年度の取組（評価、課題への対応）
新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策により、8月から9月にかけてオンラインや短縮の対面授業になったことから、給食が停止となった。 このため、地方創生臨時交付金を活用し、給食の主食を提供している事業者に対し、学校給食維持経費として停止となった期間分の必要経費を支援した。 ※学校臨時休業の影響による変更後の年間給食提供日数…小学校178日、中学校179日 ※当初給食提供日数…小学校203日、中学校204日	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策である学校臨時休業などの対応がなくなり、年間給食提供予定日数を全て提供できた。 また、天候不良や国際紛争などによる食材費等の高騰分を、国の地方創生臨時交付金の充当や、栄養価を下げることなく材料費を抑えた献立の工夫により、給食費を値上げせずに、保護者の負担増加の抑制に努めた。 ※年間給食提供日数…小学校202日、中学校202日

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	目標値（R08）
年間給食予定日数に対する実施日数の割合（％）	89.76	100.00	92.38	89.76	87.74	100.00	100.00
一部の献立の提供を中止した回数（回）	0.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
■向上 □横ばい □低下		新型コロナウイルス感染症感染者数の減少により、通常授業に戻り、予定した給食提供日全て提供することができた。 また、食材費等の高騰に対して、国の地方創生臨時交付金の充当や献立の工夫により、保護者の負担増加を抑制することができた。					
今後の事業の方向性（→その理由）							
□拡大 □縮小 ■維持 □改善・効率化 □統合 □廃止・終了		学校給食は、児童生徒の学校生活に欠かすことができない事業であり、継続して提供する。 また、近年食材や光熱水費、運搬費の値上がりが続いているが、栄養価を下げることなく材料費を抑えた献立や調理方法の工夫により、保護者の負担増加抑制に努める。					

コストの推移						
項目		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	R06年度見込
事業費	計	491,265	484,845	601,671	653,644	653,644
	国・県支出金	10,419	2,467	8,284	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	260,020	284,049	315,573	317,838	317,838
	一般財源	220,826	198,329	277,814	335,806	335,806
正職員人工数（時間数）		1,000.00	1,200.00	1,496.00	1,496.00	1,496.00
正職員人件費		4,048	4,643	5,769	0	0
トータルコスト		495,313	489,488	607,440	653,644	653,644